



平成25年12月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年5月8日

上場取引所 東

上場会社名 東海カーボン株式会社

コード番号 5301 URL <http://www.tokaicarbon.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 工藤 能成

問合せ先責任者 (役職名) 経営管理本部経理部長

(氏名) 松原 和彦

TEL 03-3746-5100

四半期報告書提出予定日 平成25年5月9日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年12月期第1四半期の連結業績(平成25年1月1日～平成25年3月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年12月期第1四半期	23,733	△5.0	320	△85.1	901	△64.6	419	△71.8
24年12月期第1四半期	24,993	△0.0	2,148	△11.1	2,544	2.5	1,489	38.0

(注) 包括利益 25年12月期第1四半期 5,621百万円 (2.3%) 24年12月期第1四半期 5,493百万円 (172.3%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
25年12月期第1四半期	1.96	—
24年12月期第1四半期	6.98	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
25年12月期第1四半期	173,523	118,162	66.2
24年12月期	166,668	113,266	66.1

(参考) 自己資本 25年12月期第1四半期 114,892百万円 24年12月期 110,170百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
24年12月期	—	4.00	—	3.00	7.00
25年12月期	—	—	—	—	—
25年12月期(予想)	—	3.00	—	3.00	6.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成25年12月期の連結業績予想(平成25年1月1日～平成25年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	50,000	△2.1	800	△79.7	1,400	△66.9	700	△73.0	3.28
通期	106,000	7.4	3,000	△47.4	3,700	△42.8	2,200	10.3	10.30

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 有
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 第1四半期より減価償却方法の変更を行っており、「会計方針の変更を会計上の見積りの変更と区別することが困難な場合」に該当しております。
詳細は[添付資料]3ページ「2. (1)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご参照下さい。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	25年12月期1Q	224,943,104 株	24年12月期	224,943,104 株
② 期末自己株式数	25年12月期1Q	11,396,588 株	24年12月期	11,393,790 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	25年12月期1Q	213,547,659 株	24年12月期1Q	213,561,267 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了しています。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績はさまざまな要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定および業績予想のご利用にあたっての注意事項については、[添付資料]3ページ「1. (3)連結業績予想に関する定性的情報」をご参照下さい。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
(3) 継続企業の前提に関する注記	8
(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	8
(5) セグメント情報等	8

※ 当社は、下記のとおり投資家向け説明会を開催する予定です。この説明会で配布する資料については、開催後速やかに当社ホームページ上に掲載する予定です。

・平成25年5月15日（水）・・・・アナリスト向け説明会

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結累計期間(平成25年1月1日から平成25年3月31日まで)における世界経済は、欧州の景気低迷や中国をはじめとする新興国経済の成長鈍化などの景気下押し要因を抱えながらも、堅調な米国経済に牽引され緩やかに回復してまいりました。また、わが国経済も東日本大震災の復興関連需要や海外情勢の改善などを背景に、生産活動の回復や輸出の下げ止まりなど景気に持ち直しの動きがみられるようになりました。

このような状況のなか、当社グループの対面業界であるゴム製品、鉄鋼、情報技術関連、産業機械などの各業界におきましては、国内外ともに総じて需要の回復に遅れが見られました。

この結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は前年同期比5.0%減の237億3千3百万円となりました。損益面におきましては、各種経費の全面的な削減、一時休業の実施と雇用調整助成金の受給などの対策に取り組みましたが、販売数量減に対応した操業度の低下と設備増設に伴う減価償却費の増加などの影響が大きく、営業利益は前年同期比85.1%減の3億2千万円、経常利益は前年同期比64.6%減の9億1百万円となり、四半期純利益は前年同期比71.8%減の4億1千9百万円となりました。

セグメント別の業績は次のとおりです。

[カーボンブラック事業部門]

欧州景気の低迷などによるタイヤ生産の減少や昨年秋口から続く国内の自動車生産の落ち込みなどから、カーボンブラックの需要は低位で推移しました。また、国内外の市場における安価な中国製品の台頭による影響も受け、販売数量は前年同期より減少しました。

以上により、当事業部門の売上高は円安効果などにより前年同期比2.4%増の103億4千3百万円となりましたが、営業利益は操業度の低下や設備増設に伴う減価償却費の増加などにより前年同期比76.4%減の3億2千4百万円となりました。

[炭素・セラミックス事業部門]

黒鉛電極

世界粗鋼生産は中国、インドなど新興国での増加により前年同期の水準を上回りましたが、黒鉛電極の販売数量は主たる需要先である欧州での需要低迷、北米、日本での需要回復の遅れなどから前年同期比減少しました。また、国外販売価格も弱含みで推移しました。この結果、円安効果は受けましたものの、黒鉛電極の売上高は前年同期比1.4%減の74億4千3百万円となりました。

ファインカーボン

半導体用は、パソコン向け半導体の需要不振により低調に推移しました。太陽電池用も太陽電池業界で世界的に供給過剰の状態が続くなか、需要は低迷しました。また、一般産業用は昨年後半に減少しましたが、その後は堅調を維持しました。この結果、円安効果は受けましたものの、ファインカーボンの売上高は前年同期比32.1%減の27億4千2百万円となりました。

以上により、当事業部門の売上高は前年同期比12.1%減の101億8千5百万円、営業利益は操業度の低下などにより前年同期比74.5%減の2億4千7百万円となりました。

[工業炉および関連製品事業部門]

主な需要先である情報技術関連業界の需要低迷により、依然として設備投資抑制が続き、主力製品である工業炉の売上高は概ね前年同期並みに低位で推移しました。また、ガラス業界、電子部品業界におきましても本格的な需要の回復には至っておらず、発熱体その他の売上高は前年同期比若干の増加にとどまりました。

以上により、当事業部門の売上高は前年同期比3.4%増の10億5千7百万円となり、営業利益は前年同期比8.5%増の9千2百万円となりました。

[その他事業部門]

摩擦材

主な需要先である建設機械業界向けは、石炭需要低迷による鉱山機械用途の落ち込みや中国市場でのインフラ整備用途の不振の影響を受け需要は減少しました。この結果、農業機械向けに北米向けトラクター用途の需要が伸長したものの、摩擦材の売上高は前年同期比10.6%減の18億9千万円となりました。

その他

不動産賃貸等その他の売上高は前年同期比52.5%増の2億5千6百万円となりました。

以上により、当事業部門の売上高は前年同期比5.9%減の21億4千6百万円となり、損益面におきましては、摩擦材の収益悪化などにより5千1百万円の営業損失(前年同期は1億1百万円の営業利益)となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間末における資産合計は、前連結会計年度末比68億5千5百万円増の1,735億2千3百万円となりました。流動資産は、たな卸資産などが減少したものの、現金及び預金などが増加したことにより、前連結会計年度末比1億2千1百万円増の870億1百万円となりました。固定資産は、投資有価証券などの増加により、前連結会計年度末比67億3千3百万円増の865億2千2百万円となりました。

負債合計は、前連結会計年度末比19億5千9百万円増の553億6千1百万円となりました。流動負債は、支払手形及び買掛金などが減少したものの、短期借入金などの増加により、前連結会計年度末比4億3千3百万円増の384億8千3百万円となりました。固定負債は、繰延税金負債などの増加により、前連結会計年度末比15億2千6百万円増の168億7千8百万円となりました。

純資産合計は、その他有価証券評価差額金などの増加により、前連結会計年度末比48億9千5百万円増の1,181億6千2百万円となりました。

この結果、自己資本比率は、前連結会計年度末比0.1ポイント増の66.2%となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

連結業績予想につきましては、前回予想（平成25年2月12日）から修正しております。

詳細につきましては、本日公表の「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

（会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更）

当社および国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当第1四半期連結会計期間より、平成25年1月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

なお、これによる当第1四半期連結累計期間の営業利益、経常利益および税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	11,891	13,761
受取手形及び売掛金	28,259	27,864
商品及び製品	14,188	14,428
仕掛品	16,233	16,069
原材料及び貯蔵品	12,571	11,279
繰延税金資産	1,161	1,314
その他	2,627	2,383
貸倒引当金	△54	△100
流動資産合計	86,879	87,001
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	15,543	16,049
機械装置及び運搬具（純額）	24,692	25,805
炉（純額）	1,701	1,625
土地	7,080	7,083
建設仮勘定	8,089	8,681
その他（純額）	1,062	1,111
有形固定資産合計	58,169	60,356
無形固定資産		
ソフトウェア	408	404
その他	30	29
無形固定資産合計	438	434
投資その他の資産		
投資有価証券	19,405	23,585
繰延税金資産	396	316
その他	1,437	1,889
貸倒引当金	△58	△58
投資その他の資産合計	21,179	25,731
固定資産合計	79,788	86,522
資産合計	166,668	173,523

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	16,145	13,853
短期借入金	13,784	16,259
1年内返済予定の長期借入金	851	803
未払法人税等	1,011	850
未払消費税等	18	—
未払費用	1,091	1,040
賞与引当金	155	604
繰延税金負債	2	2
その他	4,988	5,067
流動負債合計	38,050	38,483
固定負債		
長期借入金	6,191	6,251
繰延税金負債	3,911	5,319
退職給付引当金	3,096	3,230
役員退職慰労引当金	146	116
執行役員等退職慰労引当金	37	29
環境安全対策引当金	616	553
その他	1,352	1,376
固定負債合計	15,351	16,878
負債合計	53,401	55,361
純資産の部		
株主資本		
資本金	20,436	20,436
資本剰余金	17,502	17,502
利益剰余金	76,082	75,861
自己株式	△7,134	△7,134
株主資本合計	106,887	106,665
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	5,666	8,292
繰延ヘッジ損益	△2	—
為替換算調整勘定	△2,381	△65
その他の包括利益累計額合計	3,282	8,226
少数株主持分	3,096	3,269
純資産合計	113,266	118,162
負債純資産合計	166,668	173,523

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年3月31日)
売上高	24,993	23,733
売上原価	19,660	20,176
売上総利益	5,333	3,556
販売費及び一般管理費	3,184	3,235
営業利益	2,148	320
営業外収益		
受取利息	38	19
受取配当金	35	53
受取賃貸料	71	71
持分法による投資利益	—	35
為替差益	410	600
その他	169	101
営業外収益合計	725	881
営業外費用		
支払利息	125	162
持分法による投資損失	11	—
その他	192	137
営業外費用合計	329	300
経常利益	2,544	901
特別損失		
減損損失	62	14
特別損失合計	62	14
税金等調整前四半期純利益	2,482	887
法人税、住民税及び事業税	1,074	588
法人税等調整額	△147	△59
法人税等合計	926	528
少数株主損益調整前四半期純利益	1,555	358
少数株主利益又は少数株主損失(△)	65	△60
四半期純利益	1,489	419

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年3月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	1,555	358
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,843	2,626
繰延ヘッジ損益	△0	2
為替換算調整勘定	1,969	2,533
持分法適用会社に対する持分相当額	125	100
その他の包括利益合計	3,938	5,263
四半期包括利益	5,493	5,621
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	5,226	5,364
少数株主に係る四半期包括利益	267	257

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報等

- I 前第1四半期連結累計期間（自平成24年1月1日 至平成24年3月31日）
報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント				その他 事業 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連 結損益計 算書計上 額 (注) 3
	カーボン ブラック 事業	炭素・ セラミ ックス 事業	工業炉お よび関連 製品事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	10,100	11,587	1,022	22,711	2,282	24,993	—	24,993
セグメント間の内部 売上高又は振替高	14	25	131	171	—	171	△171	—
計	10,115	11,613	1,154	22,882	2,282	25,164	△171	24,993
セグメント利益	1,373	971	85	2,430	101	2,532	△383	2,148

(注) 1 「その他事業」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、摩擦材事業および不動産賃貸等を含んでいます。

- 2 セグメント利益の調整額△383百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△381百万円が含まれています。全社費用は、報告セグメントに帰属しない研究開発費等です。
3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

- II 当第1四半期連結累計期間（自平成25年1月1日 至平成25年3月31日）
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント				その他 事業 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連 結損益計 算書計上 額 (注) 3
	カーボン ブラック 事業	炭素・ セラミ ックス 事業	工業炉お よび関連 製品事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	10,343	10,185	1,057	21,586	2,146	23,733	—	23,733
セグメント間の内部 売上高又は振替高	12	13	98	123	—	123	△123	—
計	10,356	10,198	1,155	21,710	2,146	23,857	△123	23,733
セグメント利益	324	247	92	664	△51	612	△291	320

(注) 1 「その他事業」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、摩擦材事業および不動産賃貸等を含んでいます。

- 2 セグメント利益の調整額△291百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△285百万円が含まれています。全社費用は、報告セグメントに帰属しない研究開発費等です。
3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。